

# 課題等対応のための平成24年3月の主な動き、取り組み

## 1 厳しい雇用失業情勢への対応

有効求人数	25,954人	対前年同月比	14.4%増
有効求職者数	38,874人	対前年同月比	5.4%減
有効求人倍率	0.60倍	対前月	同水準

- ・引き続き各種就職支援事業、求職者支援制度、各種助成金などの活用による就職促進
- ・引き続き積極的な求人開拓の実施
- ・引き続き雇用調整助成金による雇用維持支援
- ・円高等に伴う雇用状況への影響把握

## 2 平成24年3月新規学卒未内定者に対する支援の取り組み

### 高等学校卒業予定者職業紹介状況（平成24年1月末現在）

・求職者数	4,308人	対前年同月比	64人減	
・内定者数	3,942人	対前年同月比	74人増	未内定者数 366人
・内定率	91.5%	対前年同月比	3.0P増	

### 大学等卒業予定者職業紹介状況（平成24年1月末現在）

・大学	内定率 68.6%	対前年同月比 4.8P増	未内定者数672人
・短大	内定率 69.0%	対前年同月比10.0P増	未内定者数283人
・高専	内定率100.0%	対前年同月比 4.1P増	未内定者数 0人

### 「卒業前最後の集中支援2012」として以下を中心に取り組む

- ・未内定者のハローワークへの全員登録とジョブサポーターによる高等学校や大学等と連携した個別支援の徹底
- ・新卒応援ハローワークでの模擬面接や就職活動に役立つセミナー等の実施
- ・新卒応援ハローワーク等による支援の積極的な周知・広報
- ・高校生の希望と適性に応じた個別求人開拓の実施
- ・ジョブサポーターによる大学等での定期的な出張相談及び新卒応援ハローワークへの誘導
- ・トライアル雇用事業活用による一般求人から学卒求人への転用求人と未内定者とのマッチング（1月から実施）

## 3 雇用促進税制に係る雇用促進計画達成状況報告の提出に関する取り組み

雇用促進計画受付件数	155件	雇用増加目標数	1,125人
------------	------	---------	--------

平成23年度の税制改正により雇用促進税制が創設され、平成23年8月1日から雇用促進計画の受付を開始し、本年4月1日から雇用促進計画達成状況の提出が本格的に開始する。

- ・雇用促進計画達成状況報告の提出勧奨
- ・集中的な広報の実施

## 4 改正育児・介護休業法に関する取り組み

- ・事業主、労働者へ周知用資料の配布
- ・集中的な個別指導
- ・機関紙、ホームページ、新聞広告等を活用した集中的な広報の実施

## 5 労働災害防止対策の取り組みの強化

労働災害の多発している建設業、運送業、食料品製造業及び保健衛生業などに対し、引き続き集中的に一斉監督、集団指導や個別指導等の実施

# 1月の有効求人倍率は0.60倍で、前月と同水準

鹿児島県の1月の有効求人倍率（季節調整値）は0.60倍となり、前月（0.60倍）と同水準となりました。

新規求人倍率（季節調整値）は0.98倍となり、前月（0.95倍）を0.03ポイント上回りました。

新規求人数は前年同月比11.8%の増となり、24ヶ月連続の増加となりました。

産業別では、建設業（9.6%増）は再び増加、製造業（15.9%増）は4ヶ月連続の増加、運輸業、郵便業（12.1%減）は3ヶ月ぶりの減少、卸売業、小売業（14.4%増）は11ヶ月連続の増加、宿泊業、飲食サービス業（30.0%増）は13ヶ月連続の増加、医療、福祉（22.7%増）は24ヶ月連続の増加、サービス業（13.3%減）は再び減少となり、運輸業、郵便業とサービス業を除く主要産業で増加となりました。

新規求職者数は前年同月比5.8%の減となり、8ヶ月連続の減少となりました。

新規常用求職者について態様別で前年同月比でみると、在職求職者（2.9%減）は8ヶ月連続の減少となりました。また、離職求職者（1.3%減）も8ヶ月連続の減少、無業求職者（23.0%減）は3ヶ月連続の減少となりました。離職求職者の内訳では、事業主都合離職者（10.1%減）は26ヶ月連続で減少し、自己都合離職者（2.1%増）は8ヶ月ぶりの増加となりました。

政府の2月の月例経済報告では、景気の基調判断を、「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」とし4ヶ月連続で据え置きました。また、雇用情勢についても、「持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。」と前月の表現を踏襲しています。

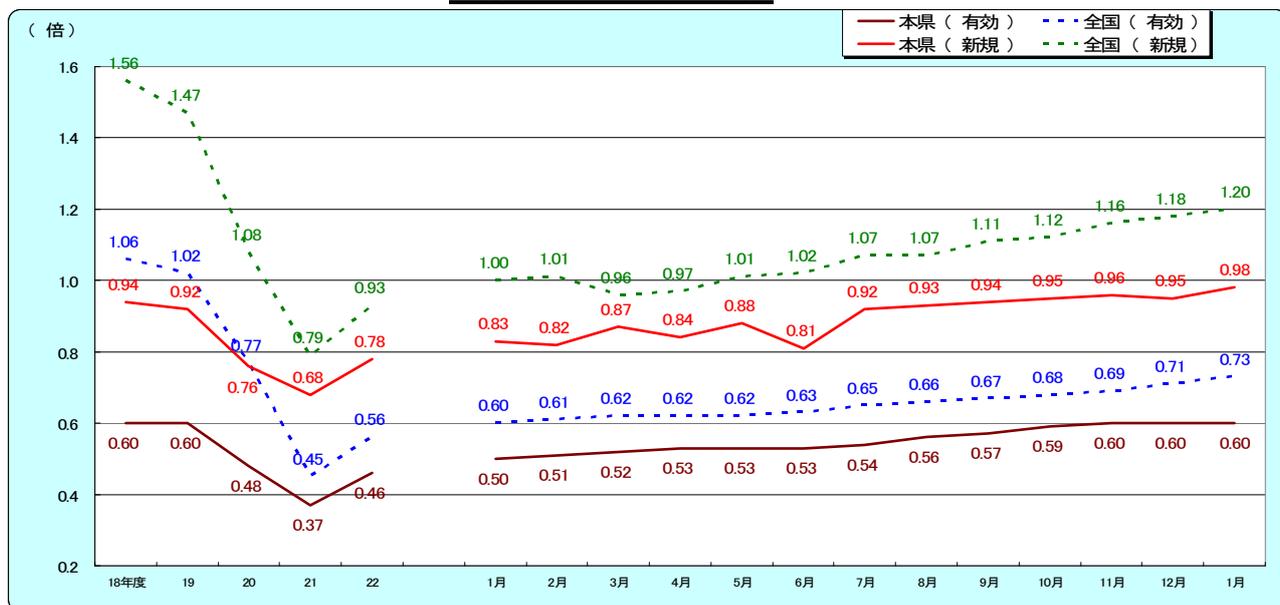
鹿児島県の雇用情勢は、新規求人数が増加傾向で推移しているものの、一部の産業による大幅な求人の増加、緊急雇用対策事業求人の下支えもあり、また、有効求職者数は減少傾向で推移しているものの減少幅は小さく、平年と比べると高水準で推移していることから、依然として厳しい状況が続いています。

また、円高等による影響が懸念されるところであり、引き続き注視が必要と思われます。

鹿児島労働局では、厳しい雇用情勢に適切に対応するため、新成長戦略の「ステップ1（新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策）」、「ステップ2（円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策）」及び「ステップ3（厳しい経済環境下における雇用・労働施策の推進）」を着実に実行し、加えて平成23年度厚生労働省第3次補正予算に盛り込まれた雇用対策を積極的に推進し、雇用維持や就職支援等に取り組み、今後とも一層効果的な行政の展開に努めて参ります。

（職業安定部職業安定課）

新規有効求人倍率の推移



# パナソニック・デバイス・オプティカル・セミコンダクター(株) 生産移管にかかる対応について

- パナソニックデバイスオプティカルセミコンダクター(株)(以下、PDOS社)が生産移管に伴い撤退することを受け労働局、ハローワークでは以下とおりに対応しています(予定を含む)。
  - (1) 鹿児島局「雇用対策本部」を設置(11月28日)、会議の開催(12月16日)
  - (2) 鹿児島県・日置市・労働局等の合同対策会議への参画
  - (3) 伊集院公共職業安定所に「雇用対策特別相談窓口の設置」(11月28日)
  - (4) 労働局「助成金相談窓口」の設置(11月28日)
  - (5) 各ハローワーク及び労働基準監督署でのPDOS社及び関連企業からの離職(予定)者等に  
係る相談体制の強化
  - (6) 関連企業の動向に係る情報収集
  - (7) PDOS社より雇用対策法に基づく再就職援助計画の受理(2月7日)
  - (8) PDOS社従業員を対象とした雇用保険制度等の説明会の開催(3月8日予定)
  
- 県内各ハローワークでは、在職中の方を含め、転職、再就職のための様々な支援を実施しています。是非お気軽に最寄りのハローワークにご相談下さい。
  - (1) 労働市場情報の提供
    - ①求人求職バランスシートの提供
    - ②賃金情報の提供
    - ③求人情報の提供
  - (2) 再就職支援メニューの提供
    - ①職業訓練情報の提供、職業訓練の受講勧奨、職業訓練受講中の生活の安定を図るための  
給付金の案内・支給
    - ②緊要度の高い方への担当者制による支援
    - ③履歴書、職務経歴書等の書き方の相談
    - ④キャリア・コンサルティング、ジョブ・カードの交付
  - (3) 雇用保険制度の説明
  - (4) 必要に応じて、臨床心理士等による心の健康相談
  
- なお、参考までに、現在各ハローワークにおける職業相談等の状況は以下のとおりとなっています。
  - (1) PDOS社離職予定者関係  
求職登録者数58人 職業紹介件数15件
  - (2) 関連企業の従業員、退職者関係  
求職登録者数34人 職業紹介件数31件
  - (3) 職業相談内容内訳  
労働市場情報関係86件、雇用保険制度関係94件、求人情報関係97件  
職業訓練関係32件、セミナー・就職面接会関係4件、その他17件  
(職業安定部職業安定課)